

2024年度

事業報告書
決算報告書

一般社団法人 日本電線工業会

2024年度事業報告書

— — — — 目 次 — — — —

I. まえがき	1
II. 2024年度の重点テーマに係わる活動の報告	
1. 環境問題への対応	1
2. 中堅中小企業の経営基盤強化支援	3
3. 商慣習の改善	4
4. 海外情勢及び技術動向の把握	4
III. 事業分野別活動報告	
1. 規格・標準化事業	5
2. 技術検討事業	8
3. 出版事業	8
4. 機関誌発行事業	9
5. 調査検討事業	9
6. 広報普及事業	12
7. 講習・人材育成事業	13
IV. 受託事業活動報告	
1. 事業受託・事務受託事業	14
2. IEC/TC90超電導委員会事務局業務	14
V. 横断的活動テーマに関する報告	
1. 外国人材制度導入に向けた取組み	15
2. 競争法コンプライアンスの推進	15
3. 品質保証体制の強化	15
4. 工業会の「見える」化	15
5. 関係団体との連携	16
VI. 部会活動の状況について	16
VII. 総会	17
VIII. 理事会	17
IX. 運営幹事会	18
X. その他報告事項	19
XI. 会員の異動	20
XII. 役員の異動	20

I. まえがき

2024年度の日本経済は、インバウンド需要が大幅に増加し、景気を押し上げました。一方、好業績や人手不足を背景に、企業の設備投資意欲は高まり、日経平均株価の史上最高値更新、春闘賃上げ率がバブル期以来の伸びを記録、などデフレ脱却への期待が大いに高まっています。国内において底堅い環境が継続すると見込まれる一方で、海外では米国のトランプ大統領による通商政策の行方、米中の貿易摩擦が再燃する懸念、中東情勢・ウクライナ情勢などの地政学リスクの高まりなど、引き続き先の見通せない様相を呈しています。

2024年度の銅電線の需要ですが、内外需合計は595千トン、2023年度実績対比マイナス3.9%で600千トンを下回りました。依然として1974年度以来の低水準にあります。ただし、会員各社の海外現地法人の出荷量は470千トンまで増加しており、国内外を合わせると1100千トンレベルを維持しています。これは1990年の1200千トンのピーク時から大きくは変わらない規模です。需要の約半分を占める建設・電販部門をはじめ、大型案件はあるものの、労働者不足などの問題に直面しています。ただ、民間設備投資の回復が期待されるその他民需部門をはじめ、全般的に底堅い需要に支えられている環境であると考えます。一方、国内光ケーブルの需要は、511万kmc、2023年度実績比マイナス14.4%となりました。DX化やデータセンター需要が振るわず、また、通信キャリアの投資が一巡したことから低調となりました。外需は縮小傾向がようやく止まり、回復基調に転じました。生成AI拡大を背景に、世界的には通信需要の増大傾向は継続し、GAFAM等による海底通信ケーブルの敷設が継続すると考えます。

2025年度の行事や会合等については、より有意義な実開催を基本としつつ、WEB開催との一部併用により、工業会活動の更なる充実に努めていきます。

II. 2024年度の重点テーマに係わる活動の報告

1. 環境問題への対応

環境問題への対応は、政策・行政機関に係わる課題については環境専門委員会、技術課題については環境技術委員会と産業用電線・ケーブル専門委員会が対応し、以下の通り活動を遂行した。

(1) RoHS指令、REACH規則等、環境関連制度に関する情報提供、対応ガイドラインの確立

RoHS 指令、REACH 規則等で規制される化学物質含有を把握するための含有化学物質の伝達手法である“chemSHERPA”については、当会として「製品含有化学物質の管理および情報伝達・開示に関するガイダンスー電線・ケーブル版ー（第6版）」を発行し、更に「電線・ケーブル chemSHERPA-AI 作成方法と事例」を当会ウェブサイトに掲載するなど“chemSHERPA”の定着に向けた啓発活動を行ってきた。2024年度は「電線・ケーブル chemSHERPA-AI 作成方法と事例」への音声説明の追加を実施し当会ウェブサイトに掲載した。

(2) 環境と経済性を配慮した電線・ケーブルの最適導体サイズ設計の実用化推進

2024年度末をもって導体サイズ適正化推進小委員会を廃止し、関連の技術資料の廃止、及び当会の関連ウェブサイトの閉鎖を行った。業務の一部は、電気設備学会関西支部の「経済性と環境性を考慮した電線ケーブルの最適導体サイズに関する調査研究委員会」に引き継いで頂く予定である。

(3) LCA—CO₂排出量試算ガイドライン作成

「電線・ケーブル製品のライフサイクルCO₂排出量 算出ガイドライン」の作成を開始した。

(一社)日本電機工業会技術資料「家電製品のライフサイクルCO₂排出量 算出ガイドライン」をもとに原案を作成し、原案の審議事項のリスト化、各委員の意見反映を実施し、3次原稿案までの作成を行った。2025年度に完成を目指し、引き続き作成を継続する。

(4) 地球温暖化ガス (CO₂) 排出量削減、揮発性有機化合物 (VOC) 削減及び産業廃棄物最終処分量削減の取りまとめと行政機関等への報告

環境保全に関わる活動テーマは環境専門委員会が遂行し、以下の活動を行った。

1) 地球温暖化ガス排出量削減 (カーボンニュートラル行動計画)

2021年度から活動名称を「カーボンニュートラル行動計画」と改め、CO₂排出量削減に取り組んでいる。なお、新たな目標設定 (2030年度) について、環境専門委員会において検討し、メタル (銅・アルミ) 電線と光ファイバケーブル製造に係る2030年CO₂排出量の合算値を、2013年度 (96.1万t-CO₂) 比で37.4%削減することである。2023年度の実績は、メタル電線、光ファイバケーブル合算で2013年度比37.9%削減の (59.7万t-CO₂) となった。

CO₂排出量／エネルギー消費量／電線・ケーブル生産量

		2013年度 基準年	2023年度 実績	目標
				2030年度
メタル(銅・アルミ)電線、 光ファイバケーブル合算 CO ₂ 排出量	万t－ CO ₂	96.1	59.7	60.2
削減率	%	—	37.9	37.4
メタル電線エネルギー消費量	万kl	35.3	27.8	—
メタル電線生産量	万トン	108.5	93.2	—
光ファイバケーブルエネルギー消費量	万kl	6.4	5.5	—
光ファイバケーブル生産量	万kmc	3,746.3	2,974.6	—

(注) 1. メタル (銅・アルミ) 電線の生産量は、銅量+アルミ量×3で計算

2. エネルギー消費量は原油換算

2) 揮発性有機化合物 (VOC) の削減

揮発性有機化合物 (VOC) の削減については、環境省・中央環境審議会では2011年度以降の数値目標は設定しない方針としているが、VOCの排出量調査は継続することとなっており、2024年度も、2023年度のVOC使用量と排出量の実績を経産省へ提出した。

VOC使用量・排出量

	2022年度 実績	2023年度 実績
VOC使用量 (トン)	5,504	5,284
VOC排出量 (トン)	526	503
参加企業数 (社)	117	113

3) 産業廃棄物最終処分量の削減

(一社)日本経済団体連合会 (以下、日本経団連) における循環型社会形成自主行動計画に参加し、産業廃棄物最終処分量削減の目標を2025年度において2000年度比で91%削減 (3.0千トン以下に削減) に設定して活動を継続している。2022年度の産業廃棄物最終処分量は94%削減の1.9千トンで、目標を達成、2023年度以降も現目標を継続することを報告した。

産業廃棄物発生量・最終処分量

	2000年度 基準年	2022年度 実績	2023年度 実績	2025年度 目標
産業廃棄物発生量（千トン）	93.1	39.3	36.4	—
産業廃棄物最終処分量（千トン）	* 33.1	1.9	1.8	3.0

4) 環境行政への対応

環境専門委員会では、会員を対象に地球温暖化ガス（CO₂）排出量削減、揮発性有機化合物（VOC）の削減、産業廃棄物最終処分量削減の実績調査を行い、その結果について経済産業省（以下、経産省）及び日本経団連へ提出した。

5) 環境専門委員会／活動発表会の開催

今回の環境専門委員会活動発表会では、外部講師により「『気候変動から脱炭素経営と循環経済』」と題して講演いただいた。また、環境専門委員会委員からは、自主行動計画の実績報告として、地球温暖化対策（CO₂削減）、生産工程で発生する副産物等の廃棄物や有価物に関する調査結果を報告するとともに、省エネ、廃棄物削減（3R）等の主な事例を報告・紹介した。

2. 中堅中小企業の経営基盤強化支援

（1）有益な政策情報の入手と迅速な提供

経産省の令和5年度補正予算の事業概要（中小企業等エネルギー利用最適化推進、中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金、中小企業省力化投資補助事業、中小企業生産性革命推進事業等）を企画運営委員会、会員社一斉電子メール等を通じて、会員社に周知した（それを契機に会員社が申請した例あり）。

（2）会員の要望を把握することを目的とした会社訪問やアンケートの実施

商慣習改善、取引適正化、情報セキュリティなどの各種アンケートを実施、会員社訪問活動は、24年度は60社以上の訪問を行い、会員社の生の声の把握と情報交換を行い、諸活動に反映した。

（3）新人採用の支援

上述の会員社の生の声を受けて、主に高校卒業人財の採用を支援するための業界共通パンフレットを初めて制作、会員社にデータ配信し（会員社が個社情報を追記し、学校等へ配布）、活用を推進した。

（4）単一企業での対応では負荷が重い課題についての調査・検討

「情報セキュリティ対策」について、関係省庁・団体のウェブサイトからも一定程度の情報は得られるものの、具体的に習得、解決するには苦慮する会員も多く、当会委員会メンバー作成アンケートによる会員の課題確認を行い、今年度も内容を見直した「2023年度情報セキュリティ対策マニュアル」の会員向け配信につなげた。

（4）新人・中堅社員教育、人材育成の支援

人材育成に関する支援では、（一社）電線総合技術センター（以下、JEC TEC）が実施している

人材育成事業（電線技術者初級研修、電線押出技術研修、セミナー）に協賛し、中堅中小企業に人材教育の機会を提供するとともに、3年ぶりに実習付きで実施した電線押出技術研修については、参加する会員への支援として受講料について参加費補助を行った。

3. 商慣習の改善

2016年に策定した「電線業界の取引適正化のために」とする自主ガイドラインの業界内での普及・啓発をきめ細かに行うため、2024年度は、通算10回目となる会員の活動状況の確認と課題抽出を目的としたアンケート調査を実施、その回答内容を精査分析し、会員社へのヒアリングも行った。更に、2025年3月25日に顧問弁護士による「電線取引適正化フォローアップ講習会」を「競争法・コンプライアンス研修会」との2部制で、会員及び関連の流通販社を対象に実施した。今回もアンケートや会員社へのヒアリング結果を反映した内容とした。前年に続きWEBと東京会場、大阪会場でのハイブリッド講習会で33社（内正会員22社）約130名の参加であった。

加えて、2025年2月には支払（回収）サイトの短縮状況とリベートの有無に特化したアンケート調査を実施し、長期サイトやリベートの根強い存在を把握したことを受けて、会員社へパートナーシップ構築宣言を促し、全電連に改善要請の文書を発行した。

今後も会員による一層の取引改善活動が進められるようフォローアップ活動を継続していく。

4. 海外情勢及び技術動向の把握

生産拠点の海外展開、海外企業との協業やM&A（合併、買収）、資機材の海外調達など様々なボーダーレス対応が必要となる中、電線業界も多く企業がグローバル市場情報やデータを活用するようになってきている。2024年度も会員各社のグローバルな事業展開に役立つ情報の提供を目的に以下の活動を行った。

（1）海外日系電線メーカー概況調査（調査検討事業／国際問題専門委員会）

海外現地法人の概要調査を実施し、電線メーカーの海外進出状況をまとめた。2024年度の調査では会員外を含む電線メーカーの進出国は45カ国で、進出企業は55社、現地法人数は350社であった。

（2）海外電線市場、電線産業の調査（調査検討事業／国際問題専門委員会）

電線企業の海外での活動を把握する目的で、当会では会員概況調査の一環として海外拠点での出荷実績についてのアンケート調査を実施しており、2024年度も会員の海外での出荷金額の動向を取りまとめた。また、2015年度から開始した海外現地法人での銅電線、アルミ電線の出荷統計を今年度も半期単位（上期、下期）で実施した。国連の各国輸出入統計データ（HSコード単位）を継続して分析し、会員に有益な情報となるか活用検討を進めた。

（3）欧州電線工業会との交流の実施（技術検討事業／規格国際化技術委員会）

2024年の日欧電線工業会技術交流会は、コロナ禍以来5年ぶりに対面会議で開催された。（欧州側7名、日本側5名が対面参加。（さらにWEBでそれぞれ3名、4名が参加））開催日及び場所は、2024年11月13日にドイツ・ベルリンのDIN Conference Centerで、IEC-TC20総会に合わせて開催された。2024年の議題としては、「再生可能エネルギーに関連した高圧ケーブル技術」、「カーボンニュートラルの制度に関連したテーマ」、他「PFAS等の環境関連」と、広範な6項目を取り上げた。合計4時間超の限られた時間ではあったが、IEC-TC20の議長、事務局長、WG16, 19のコンビナーといった重鎮が出席されたことで、一気に日欧関係の距離が縮まったと

言える。今後の継続的な情報収集や密度の高い意見交換に貢献するものである。

(4) 国際規格・標準化の推進（技術検討事業／第7・20・55委員会）

1) 架空送電線コンポジットコア

架空送電線用コンポジットコアの TS（技術仕様書）制定プロジェクトに参画してきたが、2024年12月に TS が発行され、本プロジェクトは完了した。

2) 架空送電用アルミより線

IEC 61089（架空送電線用円形アルミより線）と IEC 62219（架空送電線用成形より線）の統合規格制定プロジェクトに参画している。

Ⅲ. 事業分野別活動報告

1. 規格・標準化事業（技術系専門委員会、国際化技術委員会）

本事業は、電線・ケーブル製品の安全確保、利便性向上のために、製品の仕様や性能の評価方法の基準を設け、需要家が用途に応じて技術面と経済性の両面において的確な製品を容易に判断できるようにすること及び製品の普及を図ることで電線産業の発展と社会に貢献することを目的としており、2024年度は製品分野別の専門委員会のもと、以下の標準化事業を実施した。

昨今の当会を取り巻くスピードある変化に対応し、産業用電線・ケーブル専門委員会の傘下に JIS検討WGを設置し、2024年度以降のJIS戦略を決定した。

(1) 電線・ケーブル国内規格（JCS、JIS等）の制定・改正実施

1) 日本電線工業会規格（JCS）

各専門委員会の活動として、次の規格を制定・改正した。

ア. 制定した規格

JCS 3502 : 2024	600V可とうより導体耐燃性架橋ポリエチレン絶縁電線
JCS 5508 : 2024	細径LAN用ツイストペアケーブル

イ. 改正した規格

JCS 1222 : 2025	可とう軟銅より線
JCS 1226 : 2025	軟銅より線
JCS 1229 : 2025	すずめっき軟銅より線
JCS 1230 : 2025	すずめっき硬銅より線
JCS 3346 : 2024	600V アルミ導体二種ビニル絶縁電線
JCS 3368 : 2024	電子・通信機器用電線
JCS 4271 : 2024	マイクロホン用ビニルコード
JCS 4316 : 2024	無機絶縁ケーブル（MI ケーブル）
JCS 4329 : 2024	高圧 EP ゴムケーブル
JCS 4348 : 2024	600V アルミ導体架橋ポリエチレンケーブル
JCS 4364 : 2024	弱電計装用ケーブル
JCS 4501 : 2024	耐燃性ポリエチレンコード
JCS 4517 : 2024	太陽光発電システム用ハロゲンフリーケーブル
JCS 4523 : 2024	高圧アルミ導体架橋ポリエチレンケーブル

ウ. 廃止した規格

JCS 5424 :2021	通信分岐付ケーブル
JCS 5429 :2012	ECO通信分岐付ケーブル
JCS 4521 : 2020	電力ケーブルの環境と経済性を配慮した最適電流計算

2) 日本産業規格 (JIS)

当会が制定・改正・廃止を要請した規格は次の通り。

ア. 制定した規格

JIS C 63294 「定格電圧450/750V以下の電気ケーブル試験方法」

イ. 改正した規格

JIS C 3002 「電気用銅線及びアルミニウム線試験方法」

JIS C 3005 「ゴム・プラスチック絶縁電線試験方法」

JIS C 3215-0-1 「巻線共通規格 - 第0 - 1部：一般特性—エナメル銅線」

JIS C 3215-0-2 「巻線共通規格 - 第0 - 2部：一般特性—エナメル平角銅線」

JIS C 3215-0-3 「巻線共通規格 - 第0 - 3部：一般特性—エナメルアルミニウム線」

JIS C 3215-0-4 「巻線共通規格 - 第0 - 4部：一般特性—ガラス巻平角銅線及びエナメルガラス巻平角銅線」

JIS C 3215-0-17 「巻線個別規格 - 第17部：クラス105のポリビニルアセタール平角銅線」

JIS C 3410 「船用電線」

JIS C 3411 「船用電気設備—船及びオフショア用の電力、制御及び計装ケーブルの一般構造及び試験方法」

ウ. 廃止した規格

なし

3) 技術資料等の発行

各専門委員会の活動として、次の資料を制定・改正した。

ア. 制定した資料

なし

イ. 改正した資料

技術資料第107号 電線・ケーブルの更新推奨時期について

技術資料第116号 高圧CVケーブルの保守・点検指針

技術資料第117号 通信ケーブルの選び方と使用法

技術資料第132号 通信ケーブル共通事項解説

技術資料第133号 光ファイバケーブルの選び方と使用法

技術資料第145号 通信ケーブルの更新推奨時期について

内部資料第21-8 電線関係トラブル事例集（通信ケーブル 編）

ウ. 廃止した資料

技術資料第109号 アルミパイプ形同軸ケーブルの取扱い

技術資料第112号 CATV用アルミパイプ形同軸ケーブルの取扱い注意事項

技術資料第115号 CATV用アルミパイプ形同軸ケーブルの弛度について

技術資料第141号 FTTHの動向・技術調査

技術資料第153号 太陽光発電所内電力ケーブルの最適導体サイズ設計—“総合効率と経済性向上を実現する計算ソフト”の使い

技術資料第154号 ビル・工場内電力ケーブルの最適導体サイズ設計—“総合効率と経済性向上を実現する計算ソフト”の使い方

(2) 電線・ケーブル国際規格 (IEC) の対応化検討 (電線・ケーブル、架空送電線、巻線)

1) TC別文書の審議状況

Technical Committee (TC)	対応する当会の委員会	審議文書 (注1)
TC7 (架空電気導体)	第7委員会	2
TC20 (電力ケーブル)	第20委員会	1
WG16 (高圧ケーブル)	高圧ケーブル部会	1
WG17 (低圧ケーブル)	中・低圧ケーブル部会	6
WG18 (燃焼特性)	共通試験方法部会	4
WG19 (許容電流)	高圧ケーブル部会	4
TC55 (巻線)	第55委員会	9

注1: NP (新業務項目提案)、CD (委員会原案)、CDV (投票用委員会原案)、FDIS (最終国際規格案) など回答を要する文書

2) TC別国際会議出席状況

TC WG	会期	開催地	出席者数
TC7/MT2/IEC63559	2024/8/28	フランス・パリ	1名
TC7/MT2/IEC63559	2024/11/18	ベルギー・ブリュッセル	2名
TC7/MT2/IEC63559	2025/1/16	WEB	2名
TC7/MT2/IEC63559	2025/2/12	WEB	2名
TC7/MT2/IEC63559	2025/3/12	WEB	2名
TC20/Plenary meeting	2024/11/14, 15	ドイツ・ベルリン	4名
TC20/WG16	2024/5/16	WEB	1名
TC20/WG16	2024/11/11	ドイツ・ベルリン	2名
TC20/WG17	2024/5/16	WEB	1名
TC20/WG17	2024/11/12	ドイツ・ベルリン	1名
TC20/WG18	2024/11/7	ドイツ・ベルリン	1名
TC20/WG19	2024/4/18, 19	WEB	1名
TC20/WG19	2024/11/12	ドイツ・ベルリン	1名
TC55/WG1	2024/9/12, 13	ウイーン	14名
TC55/WG1	2024/12/1	WEB	1名

3) 他のIEC文書・規格の審議参画

他団体が審議団体であるTC関係の委員会に参画し、IEC文書・規格の審議等に協力したTC等は次の通りである。

- | | |
|------------------|---|
| (一財) 日本船舶技術研究協会 | TC18 (船舶関係のケーブル及びケーブルの布設) |
| (一社) 日本配線システム工業会 | TC23/SC23-1 (プラグ、コンセント及びスイッチ、小形の遮断器) |
| (一社) 電子情報通信学会 | TC46 (通信用伝送線及びマイクロ波受動部品)、SC46A・C (同軸ケーブル・平衡型ケーブル) |
| (一社) 電気設備学会 | SyC LVDC (低圧直流給電システム) |
| (一社) 日本電気協会 | TC64 (電気設備及び感電保護)、TC99 (交流1kV超過・直 |

	流1.5kV超過の高電圧電気設備の絶縁協調とシステムエンジニアリング)
(一社) 電子情報技術産業協会	TC111 (電気・電子機器、システムの環境規格)
(一財) 日本規格協会	ACTAD (送電及び配電諮問委員会)、ACOS (安全諮問委員会)

電線産業関係者が共通して抱える技術的な課題、電線業界に求められる社会的責任を果たすために対処すべき技術的な課題について調査・検討を行い、電線産業の発展と社会に貢献することを目的として、以下のテーマを中心に活動を行った。

2. 規格・標準化事業（技術系専門委員会、国際化技術委員会、環境技術委員会）

(1) 国土交通省「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）令和7年版」への対応

「600V可とうより導体耐燃性架橋ポリエチレン絶縁電線」の公共案件への採用を目指し、各社各様の仕様で上市されている製品について、各社仕様の最大公約数（共通項）を纏め上げて規格化した。これにより同規格が「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）令和7年版」に掲載されることとなり、2025年度以降の公共案件における当該製品採用の道筋を付けることができた。（第1回 委員会活動貢献賞 受賞案件）

(2) 細径LANケーブルの市場拡大に向けた対応

全世界で、日本が最も使用されている「細径LANケーブル（導体：26AWG、28AWG）」であるが、国際標準はもとより、国内においても正式な規格がなく、自社規格品が流通していた。市場の混乱防止と、市場拡大を目的に、JCS規格化に取り組んだ。標準化することでLAN市場の更なる市場拡大につなげることができた。28AWG（単線）での規格化は、世界初である。（第1回 委員会活動貢献賞 受賞案件）

(3) 導体のアルミニウム化環境整備

アルミニウム電線の各品種について、JCS、技術資料、内部資料の整備は既に完了しており、(一社)日本電力ケーブル接続技術協会（JCAA）での接続部の規格化を受けて、接続部に関する注意事項等を技術資料に反映することを計画していたが、JCAAでの規格化が2025年度以降にずれ込んだため、規格化を待つ技術資料の改訂を検討していくこととなった。（継続）

(4) UL規格の最新動向調査の実施

電子機器用電線専門委員会に(株)UL Japanを招へいし、UL規格の改訂状況、最新技術動向などの情報を共有した。

3. 出版事業（技術系専門委員会、調査系専門委員会）

出版事業は、電線に関わりを持つあらゆる関係者に対して、電線を安全・適切に使用いただくための基礎知識、専門的な技術情報を提供するほか、電線製品の統計データなど電線に関わる各種情報を提供することにより社会貢献することを目的に活動を続けており、2024年度は以下の活動を行った。

日本電線工業会規格（JCS）は、2規格を制定、14規格を改正し発行、3規格を廃止した。「電線統

計年報」2023年版を例年通り発行した。従来発行してきた「電線工業の概況」は会員専用ページにpdf版を公開した。

4. 機関誌発行事業（広報専門委員会）

機関誌「電線時報」は年4回発行し、工業会の活動状況報告、電線工業の概況を4回に分けて掲載した。また、広報委員4社の共通寄稿テーマ「人材関連課題への取り組み」4件、事務局取材による代表者インタビュー2件を掲載し、中堅中小会員1社から『CSRテーマ』の寄稿を得て会員社を紹介した。

5. 調査検討事業（調査系専門委員会）

（1）調査・統計

会員の月報実績データを集計、整理、公表するとともに、2024年9月に同年3月に策定した短期（2024年度）需要見通しの改訂、及び中期（2028年度）需要見通しの策定、2025年3月には2025年度の短期需要見通しの策定を行った。また、電線品種分類表の見直し、予測手法の調査・研究、海外進出企業の海外活動状況の把握、輸出入通関統計の調査、公表も例年通り行った。

対外的には政府機関に統計データの提供を行うとともに、政府機関統計の調査、報告を行い、更に、アルミニウム調査会のアルミニウム製品需要見通しや、IWCC、ICSGの銅需給見通し策定などに協力した。

2015年度から開始した、「海外現地法人出荷統計データ調査」を2024年度も継続して半期単位で実施した。2024年6月にまとめた2023年度実績は下表の通りである。2024年度上期（2024年4月～9月）出荷実績は、巻線、通信用電線・ケーブル、輸送用電線で前年同期（2023年4月～9月）を上回り、銅電線全体として前年同期比増となった。一方、アルミ電線では減少した。下期分（2024年10月～2025年3月）は、2025年6月下旬を目途に取りまとめ作業を進めることとした。

海外現地法人出荷統計データ調査結果 2023年度 全地域計

有効回答数：29社94法人

単位：銅量・アルミ量…トン、金額…百万円

品種名	数量			金額		
		日本向け輸出	その他		日本向け輸出	その他
銅電線計（裸線除く）	468,636	61,889	406,747	1,928,613	135,783	1,792,830
アルミ電線計	129,574	6,160	123,414	112,191	4,183	108,008

- （注） 1. 四捨五入のため計が合わない場合がある。
2. 円換算は、各社持ちのレート換算による。
3. 「日本向け輸出」は、日本向けに輸出したもの。「その他」は、現地法人の所在する国内に出荷したもの（現地販売）と第三国向けのもの（日本向け以外の輸出）。

調査統計専門委員会では2024年3月に策定した2024年度需要見通しについて、第1四半期の実績と7月推定値、マクロ指標の動向をもとに改訂作業を行い、2028年度の中期需要見通しとともに2024年9月に公表した。

2028年度中期電線需要見通しについて、2023年度実績に対し、通信部門、建設・電販部門は横ばいと見込むが、電力部門、電気機械部門では緩やかに増加すると予測する。電力部門は再生可能エネルギー関連、設備更新、地域間連系線の増強による需要増、電気機械部門は、民間設備投資や電力ネットワーク機器の需要増により2023年度比増と予測した。建設・電販部門は、都市再開発、データセンター、物流倉庫、再生エネルギー関連の大型工事が継続するが、住宅

着工の減少や建設従事者の不足が改善されず横ばいを予測した。自動車部門は、人口減少や日本製BEV車の競争力低下による生産台数の伸び悩みの懸念があるが、BEV車の比率は増加することから、緩やかな需要増を予測、合計では2023年度比増と予測した。

アルミ電線では、電力部門の再生可能エネルギーの進展、大型幹線の増強による需要増、自動車部門では軽量化目的の需要増を見込み2023年度比増と予測した。

国内光ケーブルについては、公共関連部門は官公需での需要が期待できないものの、公衆通信部門では、6G、AI関連の需要増が期待でき、また、一般民需部門においては、データセンターやDX化需要の継続が見込めることから、合計では国内光ケーブル需要は2023年度比増と予測した。

2) 2025年度電線需要見通しの策定

2025年度の電線需要は、銅電線では内外需合計で2024年度見込み比減と予測した。内需は、電力部門においては施工人員不足が懸念されるが、設備更新、再生可能エネルギー関連需要のほか半導体工場への供給需要を見込み2024年度見込み比で増加を予測した。自動車部門は認証不正問題が解消するが、銅需要が期待できるEV車の普及に先行きが見通せず、米国による関税引き上げの影響が懸念され2024年度比減少と予測。輸出部門においては世界的に電力の安定供給に向けた投資が継続すると予測し電力ケーブルが牽引し、2024年度比増加と予測した。

アルミ電線は内外需合計で2024年度見込み比増と予測。内需は、電力部門は幹線増強や設備更新、また再生可能エネルギー関連需要が見込まれ、輸出についても電力の安定供給に向けた投資が継続する見通しであることから電力ケーブルの需要は増加すると予測した。国内光ケーブルは、公共関連部門の需要は微減とみるが、公衆通信、一般民需部門の需要増に期待し、国内需要合計は2024年度見込み比増と予測した。

需要予測		単位：銅・アルミ電線…千トン、光ケーブル…千kmc						
		2024年度			2024年度見込/ 2023年度実績	2025年度 当初	2025年度当初/ 2024年度見込	2028年度 見通し
銅電線	内需計	616	608	580.9	−4.4%	578	−0.5%	626
	輸 出	16	16	14.7	+22.0%	15	+2.2%	11
	合 計	632	625	595.6	−3.9%	593	−0.4%	637
アルミ電線計		27	28	24.0	−9.9%	25	+4.1%	30
国内光ケーブル		6,300	5,960	5,357	−9.6%	5,480	+2.3%	6,580

需要予測前提（国内経済指標見通し）

予測前提条件 (予測月)	2024年度		2025年度	2028年度
	当初	改訂	当初	見通し
	2024年3月	2024年9月	2025年3月	2024年9月
実質GDP成長率	+0.7%	+0.6%	+1.1%	+1.0%
民間企業設備投資	+1.8%	+2.5%	+2.0%	+2.0%
民間住宅投資	−0.7%	−1.4%	−0.1%	−1.1%
鉱工業生産指数	+1.7%	+1.0%	+1.9%	+1.2%

(2) 物流

物流専門委員会では、省エネルギー、地球温暖化対策の一環として、エネルギー消費量削減に向け継続した物流改善活動を推進、フォローアップを行った。また2024年4月以降、トラックドライバーへの働き方改革に関する法律適用に伴い改正された「新物流効率化法」が、2024

年5月公布、2025年4月施行されることから、主として「荷主事業者」として取り組むべき措置について情報収集・交換を行った。

[省エネルギー基本方針と対策]

- ・基本方針：輸送に関わるエネルギー効率向上、エネルギー低消費型輸送モードへのシフト
- ・対策：積載効率向上、モーダルシフトの推進、省資源化、
輸送ルート変更による輸送距離短縮

1) 省エネルギー対策

2023年度は、銅電線の出荷実績が前年度比ほぼ横ばいであったが、輸送量×輸送距離（百万トンキロ）は同2.0%減少した。「カーボンニュートラル行動計画」、「物流の2024年問題」を念頭に、モーダルシフト推進を掲げ鉄道・内航船利用を促進する一方で、豪雨や台風など自然災害による鉄道被害から鉄道輸送の安定性向上が期待される中、エネルギー消費原単位は前年度比、基準年度比ともほぼ横ばいの状態が継続している。

物流におけるエネルギー消費原単位

項目	年度	2013年度 基準年	2022年度 実績	2023年度 実績
輸送量×輸送距離（百万トンキロ）		511.4	434.4	425.5
エネルギー消費量（原油千kl）		19.5	16.5	16.5
CO ₂ 排出量（トン）		50,248	42,717	42,792
エネルギー消費原単位（原油千kl／千トンキロ）		0.038	0.038	0.039
2013年度対比			99.9%	102.2%

2) モーダルシフトの推進

省エネルギー、「物流の2024年問題」も念頭に「モーダルシフト」を推進、2023年度の実績（下表）をまとめた。全体（13.4%）、500km以上（24.8%）とも前年度比微増ながら3年連続増加した。

モーダルシフト率

	2013年度 基準年	2022年度 実績	2023年度 実績
モーダルシフト率（全体） （トンキロベース）	15.5%	13.2%	13.4%
500km以上モーダルシフト率 （トンキロベース）	23.1%	24.5%	24.8%

(3) 資材

銅建値変更、資材価格変動（LME他）等に即応したタイムリーな情報提供として、電子メールでの会員への配信、ウェブサイトへの掲載などを行った。また、工業会統計の資材消費、在庫状況等に関して会員への情報配信を行った。

また、IWCC（International Wrought Copper Council）の銅需給見通し策定に合わせて、電線生産量・電気銅消費量の見通し資料を作成し、情報提供を行った。

(4) 産業情報化対応

産業情報化専門委員会においては、増加するサイバー攻撃への対応がより一層求められる「情報セキュリティ対策」を主眼に活動を行った。

「情報セキュリティ対策マニュアル」「情報セキュリティチェックシート」については、更新・見直しに取り組んだ。また、「情報セキュリティ対策マニュアル」の補足的説明を行う

「セキュリティガイド」を新規作成した。

昨年度講評を博した情報セキュリティ対策セミナーを本年度も11月に実施し、約160名（アーカイブ視聴含む）の方が参加した。

（５）経理、税制問題への対応

１）経営実態調査

毎年実施している会員の経営活動の実態調査を2024年度も実施した（2023年度決算対象、通算47回目）。その集計結果について経理小委員会で検討・分析を行い、これを「2023年度電線製造業の経営分析」として取りまとめ、回答いただいた会員各社に提供するとともに、分析結果の概要については当会発行の「電線時報」に掲載した。

２）税制改正要望

電線業界の2025年度税制改正要望を経理小委員会で取りまとめ、2024年11月に自由民主党組織運動本部団体総局に提出した。要望した項目は9項目で、一定の成果が上がったと認められる項目は0項目だった。

（６）安全問題

労働安全は、企業活動における最優先、最重要事項であることから、各社で蓄積されている経験や情報を共有化することで、会員各社の安全レベルの向上を目的に、安全専門委員会では2024年度も会員における労働災害の防止に有効な活動事例の収集を行うとともに、ウェブサイトを使った情報発信等の活動の推進を行った。また、これらの活動事例などを直接会員に紹介する場として、2024年5月17日に第18回安全報告会を開催した。さらに、今年度は労働安全の知見を深めるために、外部施設（東京総合車両センター）の見学会を実施した。

６．広報普及事業（広報専門委員会、人材育成専門委員会）

電線業界の知名度向上や政府通知の周知などを目的として、以下の活動を行った。また、当会会員が政府施策・各種関連制度を有効活用できるよう、経産省から提供いただいた情報を会員各社にタイムリーに発信した。

（１）広報媒体の活用

定例記者会見は例年通り3回（6月総会后、9月運営幹事会后、3月理事会后）対面形式で開催した。

「11月18日は電線の日」は、公式YouTubeに、森平英也会長と岡田武史氏（株式会社今治。夢スポーツ代表取締役会長）の対談ムービー（2025年5月16日までの期間限定）を公開した。一般向け広報施策としては、ディスカバリー電線サイトを入口とするYouTube動画「電線のヒミツ」vol. 2、vol. 3の2作を公開、公式Instagramで、会員社を紹介する漫画「ポリスガール」を12作投稿し、会員社から提供を受けた電線を用いた新コンテンツ「DENSEN LAND」の投稿を開始した。

（２）当会のパンフレット並びにウェブサイトの充実化

当会のパンフレットは日本語版と英語版があり、公式サイトで公開している。2023年度、新たに、高校生採用支援パンフレットを制作した。

ウェブサイトは、会員向けの会員専用ページ、会員・事業者向けの公式サイトと一般向けのディスカバリー電線サイトと3サイトがある。公式サイトでは、ニュースリリース、お知らせ、

銅建値ページ、統計資料ページ、JCS・技術資料ページ等を適宜更新し、正確な情報発信を継続している。

(3) 石山蓮華さんの電線アンバサダー活動

2024年度は、以下の執筆活動により電線ブランドアップ/イメージアップを行った。

- ・会員2社訪問・電線ノートレポート更新

三陽電工株式会社

2024年7月

津田電線株式会社

2024年11月

- ・公式Instagramとの連携展開

石山さんが訪問された会員社のコンテンツ投稿に対して、ご自身でストーリーズ投稿をいただくことにより、石山さんアカウントのフォロワー流入が確認できている。

- ・「11月18日は電線の日」企画_TBSラジオ「こねくと」

11月13日の水曜日コーナー「クイズぐっしょぶ」において、会員社のご出演をつなぎ電線産業についてお話しいただいた。翌週の11月20日には、水曜日パートナーの東京03飯塚悟志さんが放送中、当会が贈呈した「11月18日は電線の日」Tシャツを着用し出演され、公式InstagramのTシャツプレゼント58件の応募に結びついた。

7. 講習・人材育成事業（人材育成専門委員会）

工業会主催の研修会・講習会の開催案内は、会員向け一斉メール配信に加えて、公式サイト「会員社向け研修会・講習会」ページで一元化し公開している。

(1) 人材育成事業

人材育成専門委員会の3回目の主催イベントとなる有識者講演会・パネルディスカッションを実施した。

また、例年通り、（一社）電線総合技術センターが実施している人材育成事業に協力する形で、会員における人材確保と人材育成に係る下記の講習会、勉強会等を開催した。

1) 第3回有識者講演会・パネルディスカッション

【第一部】 有識者講演会「地域の力、人の力を引き出す」～企業ビジョンの提示による人材の創発を促す経営～日本のグローバル・ニッチトップ企業の事例から～

講師：新潟県立大学 国際経済学部 細谷祐二 教授

【第二部】 パネルディスカッション

「リーダーシップと組織成長」～人材の力を最大限引き出す秘訣～

登壇

廣瀬康輔 代表取締役社長（昭和製線株式会社）

萱野隆文 代表取締役社長（明興双葉株式会社）

司会進行 井澤委員長

パネラー 山本副委員長

日 時 2024年11月7日

形 式 ハイブリッド開催

参加者 76名

2) 電線製造工程研修会 ※JCMA協賛事業

中堅社員研修（電線・ケーブル製造の基本工程である伸線、撚線、押出、

燃り合わせ・テープ巻き工程に関する製造原理、使用される設備、条件設定の考え方を学ぶ)
日程：2024年5月30日、31日
場所：東京 コンワビル 13階貸し会議室
参加者：39名

- 3) 電線技術者初級研修会（座学・実習） ※JCMA協力事業
若手社員研修
（電線工業会と日本の電線産業概要、電線・ケーブルの基礎知識等）
日程：2024年11月20日～22日
場所：（座学）えんてつ浜松駅前貸会議室
（実習）一社）電線総合技術センター（JECTEC）
参加者：21名
- 4) 電線押出技術研修会（座学） ※JCMA補助事業
電線押出成形に関する講義
日程：2024年7月16日、17日
場所：えんてつ浜松駅前貸会議室
参加者：24名

（2）技術研究会活動支援

関西の会員を中心に自主的に運営される技術研究会の定例会（8月、12月を除く毎月開催）に対し、開催支援するとともに、最新の技術動向等の情報提供を行った。
また10月には、（一社）電線総合技術センターでの研修会を計画し、同センターの新会員獲得に向けての活動を支援した。

IV. 受託事業活動報告

1. 事業受託・事務受託事業

当会の持つ団体運営に係る各種事務遂行のノウハウを活かし、当会の関連団体から、事務局業務代行等の事務を引き続き受託した。本部においては、ケーブル防災設備協議会及びIEC/TC90超電導委員会の事務局業務、大阪支部においては、電線工業経営者連盟の関西支部としての業務を受託し、円滑に事務受託を遂行した。

2. IEC/TC90超電導委員会事務局業務

超電導に係る国際標準化を扱うIEC/TC90の事務局業務は、2016年度より当会が承継し、2024年度は、以下の事業及び補助金を受託した。

- 1) 2024年度機械振興補助事業〔(公財)JKAより〕：2024年度 超電導国際標準化推進に関する補助事業
- 2) 株式会社三菱総合研究所より、令和6年度エネルギー需給高度化基準認証推進事業(省エネ)に係る「日本開催における会場借料費」
- 3) 一般社団法人日本電線工業会 IEC活動推進会議事務局より、IEC国際会議日本開催支援

V. 横断的活動テーマに関する報告

1. 外国人材制度導入に向けた取組み

2024年6月の法改正を受けて、当会としても外国人材制度の導入に向けた取組みを開始した。2024年度は、会員社へのアンケートの実施、経済産業省への相談の開始、外国人材制度の調査及び会員向けの外国人材制度に関するセミナーを行った。

2. 競争法コンプライアンスの推進

当会は、2010年3月に「競争法コンプライアンス指針」を制定、同年4月より運用実施しているが、2024年度も同指針に沿って当会の全ての活動が適法・適正に行われるように事業を推進した。2024年度に実施した活動は以下の通りである。

- 1) 各委員会の会議の冒頭にて、コンプライアンス指針遵守の確認
- 2) 「委員会委員委嘱及び競争法コンプライアンス指針遵守誓約に関する運用内規」に基づく誓約書の取得
- 3) 競争法コンプライアンスを目的とする委員会議事録の保管
- 4) 当会の会議室を使用する外部団体からのコンプライアンス指針遵守の誓約書の取得
- 5) 競争法コンプライアンスに係る個別活動
 - ① 当会活動における競争法遵守状況の確認
 - ② 指針の規定に基づくコンプライアンス研修会の開催

2024年3月25日に「コンプライアンス研修会」をWEB開催、会員及び関連団体に加え当会職員も出席した。

場 所 (株) 懇和会館会議室 (各拠点、大阪支部とWEB中継)

内 容 独占禁止法・取引適正化ガイドライン

講 師 顧問弁護士 玉木 昭久 氏

出席者 33社 (内正会員22社) 約130名 (当会職員含む)

3. 品質保証体制の強化

会員各社における品質保証体制の強化と継続的な品質管理の向上に努めることを目的として策定した「品質保証体制強化に向けたガイドライン」説明会を2025年3月11日に開催した。今回の説明会の内容は、外部講師による品質管理に関するプレゼンテーションとした。

4. 工業会の「見える」化

当会のウェブサイトや月次活動報告書を通して、各種委員会活動をはじめとする当会の活動情報や関係団体等から得た外部情報を積極的に発信することにより、当会の活動状況を「見える化」し、最新の活動成果を会員及び社会に活用していただけるようにした。なお、この活動は2025年度からは「工業会機能の一層の向上」とする。会員社の満足度をより高めるよう、横の連携を意識した組織運営を行い、事務局の総合力、機能を向上していく。

5. 関係団体との連携

当会の事業活動を産業界全体への貢献に繋がるものにするため、電線産業のユーザー市場、原材料業界、加工用機材業界等の各業界団体とのパイプを構築し、情報交換等を実施した。

主要関連団体(団体名 50音順)：

- ・ IEC活動推進会議 ・ (一財) 安全保障貿易情報センター ・ 塩ビ工業・環境協会
- ・ (一財) 経済広報センター ・ (一財) 経済産業調査会 ・ (一社) 経済産業統計協会
- ・ ケーブル防災設備協議会 ・ (一社) 研究産業・産業技術振興協会
- ・ (一財) 国際資源開発研修センター ・ (一社) 国際標準化協議会 ・ (一社) 産業環境管理協会
- ・ (国研) 産業技術総合研究所 ・ (公財) 産業廃棄物処理事業振興財団
- ・ (独) 製品評価技術基盤機構 ・ (公社) 石油学会 ・ 全国機ひも工業協同組合
- ・ 全日本電線販売業者連合会 ・ (一社) CHAdeMO協議会 ・ 通信電線線材協会
- ・ (公財) 鉄道総合技術研究所 ・ (一財) 電気安全環境研究所 ・ (一社) 電気学会
- ・ (一社) 電気協同研究会 ・ 電気事業連合会 ・ 電気製品認証協議会 ・ (一社) 電気設備学会
- ・ (一社) 電気通信協会 ・ 電気用品部品・材料認証協議会 ・ (一社) 電子情報技術産業協会
- ・ (一社) 電子情報通信学会 ・ 電線工業経営者連盟 ・ (一社) 電線総合技術センター
- ・ 西日本電線工業協同組合 ・ (一社) 日本アルミニウム協会
- ・ (一財) 日本ウエザリングテストセンター ・ 日本カーペット工業組合
- ・ (公財) 日本関税協会 ・ 日本機械輸出組合 ・ (一財) 日本規格協会
- ・ (一社) 日本経済団体連合会 ・ 日本鋳業協会 ・ 日本工業標準調査会
- ・ (一社) 日本伸銅協会 ・ (公財) 日本生産性本部 ・ (一財) 日本船舶技術研究協会
- ・ (一社) 日本電気協会〔同関西支部 関西電気安全委員会／同関東支部 電気安全関東委員会／電気用品調査委員会／日本電気技術規格委員会〕
- ・ (一社) 日本電機工業会 ・ 日本電気工業連盟 ・ (一社) 日本電設工業協会
- ・ (一社) 日本電力ケーブル接続技術協会 ・ (一社) 日本銅センター
- ・ (一社) 日本配線システム工業会 ・ (一財) 日本品質保証機構 ・ (一社) 日本貿易会
- ・ (一財) 日本貿易関係手続簡易化協会 ・ (独) 日本貿易振興機構
- ・ (一社) 日本メタル経済研究所 ・ 東日本電線工業協同組合 ・ パワーアカデミー
- ・ (一財) 光産業技術振興協会 ・ 非鉄金属ネットワーク協議会

VI. 部会活動の状況について

部会活動については、中堅企業部会を2回開催した。

第26回中堅企業部会

日 時 2024年7月5日
場 所 富士通テクノロジーホール
出 席 者 部会員18名 事務局9名

第27回中堅企業部会

日 時 2024年11月28日
場 所 大阪関西万博建設会場
出 席 者 部会員24名 事務局4名

VII. 総会（開催日と主な審議事項）

第70回定時総会

日 時 2024年6月6日 16時00時～16時50分
場 所 コートヤード・マリオット 銀座東武ホテル2階 「桜A」の間
出 席 者 出席40、委任状60、計100（開催時の正会員数：116）
審議事項 第1号議案. 2023年度事業報告及び決算報告に関する件
第2号議案. 2024年度会費に関する件
第3号議案. 2024年度事業計画及び収支予算に関する件
第4号議案. 役員選任の件
第5号議案. 常勤役員の退任慰労金の件
第6号議案. 常勤役員報酬の件

VIII. 理事会（開催日と主な審議事項）

第646回理事会

日 時 2024年5月21日 12時15分～13時05分
場 所 (株)懇和会館会議室、大阪支部会議室
出 席 者 出席18（開催時の理事総数：26）
審議事項 (1) 2023年度事業報告・決算報告の件
(2) 役員候補者選定の件
(3) 常勤役員報酬の件
(4) 第70回定時総会（6月6日）召集の件
(5) (再) 2024年度公式行事日程の件
(6) 中堅企業部会以外の部会の廃止について

第647回臨時理事会

日 時 2024年6月6日 16時55分～17時15分
場 所 コートヤード・マリオット 銀座東武ホテル2階 「桜A」の間
出 席 者 出席22（開催時の理事総数：26）
審議事項 (1) 役職役員選任の件
(2) 運営幹事社選定の件
(3) 委員会、部会の件
(4) 常勤役員の退任慰労金の件
(5) 常勤役員報酬の件

第648回理事会

日 時 2024年11月22日 12時12分～13時08分
場 所 (株)懇和会館会議室、大阪支部会議室
出 席 者 出席17（開催時の理事総数：26）
審議事項 (1) 2025-2027年度新会費徴収方針の件
(2) 事務局規程改定の件
(3) 2025年度事業計画及び予算の編成スケジュールに関する件
(4) 新規入会申請社の承認に関する件（賛助会員）

第649回理事会

- 日 時 2025年3月21日 12時13分～13時18分
場 所 (株)懇和会館会議室、大阪支部会議室
出席者 出席21 (開催時の理事総数：26)
審議事項 (1) 2025年度需要見通しに関する件
(2) 2025年度事業計画案の件
(3) 2025年度予算案の件
(4) 2025年度式行事日程の件
(5) 第2回日本電線工業会賞の候補者について
(6) 第1回委員会貢献賞の候補について

IX. 運営幹事会 (開催日と主な審議・報告事項)

第37回運営幹事会 (2024年7月12日 懇和会館会議室およびWEB)

- (1) 第36回運営幹事会の議事結果確認
- (2) 調査系専門委員会の委員社について
- (3) 2024年度公式行事日程について
- (4) 月次統計報告
- (5) その他報告

第38回運営幹事会 (2024年9月20日 懇和会館会議室およびWEB)

- (1) 2024年度需要見通し改訂及び2028年度中期需要見通しに関する件
- (2) 国内光ケーブル需要見通し改訂の件
- (3) 令和7年度税制改正要望の件
- (4) 外国人材制度に関して
- (5) 新会費策定方針について
- (6) 2025年度事業計画・予算編成スケジュールの件
- (7) 第2回日本電線工業会賞の募集について
- (8) 第37回運営幹事会議事結果確認
- (9) 中堅企業部会の活動状況について
- (10) 2023年度電線製造業の経営分析について
- (11) 取引適正化フォローアップ活動報告
- (12) カーボンニュートラル行動計画について
- (13) その他報告

第39回運営幹事会 (2025年1月24日 懇和会館会議室およびWEB)

- (1) 委員会活動貢献賞 表彰制度の創設について
- (2) 新規入会申請社の承認に関する件 (正会員)
- (3) 第38回運営幹事会議事結果報告
- (4) 2024年度の中堅企業部会の活動について
- (5) 2025年度事業計画策定・予算編成スケジュールについて
- (6) 2025年度公式行事日程について
- (7) 出荷統計報告
- (8) その他報告

X. その他報告事項

1. 2025年賀詞交歓会

1月7日に東京、1月14日に大阪で電線関係団体共催による賀詞交歓会が開催された。

(東京) 1月 7日 15時～16時 於：都市センターホテル 6団体共催 来場者数 約380名

来賓挨拶	経産省 製造産業局長	伊吹 英明 様
ご 来 賓	経産省 製造産業局 金属技術室	川村 伸弥 様
	経産省 製造産業局 金属課長補佐	青柳 あさ子様
	経産省 製造産業局 金属課係員	鎌田 悠那 様
	経産省 製造産業局 総務課係員	鶴岡 大士 様

(大阪) 1月14日 15時～16時 於：KKRホテル大阪 5団体共催 来場者数 約190名

来賓挨拶	経産省 近畿経済産業局 産業部長	鈴木 貴詞 様
ご 来 賓	経産省 近畿経済産業局 産業部製造産業課係長	安江 知紘 様
	経産省 中部近畿産業保安監督部 近畿支部電力安全課長	田中 浩明 様
	大阪府中小企業団体中央会 事務局長	谷山 真記子様

2. 経産省との定例懇談会

幹部懇談会〔製造産業局長他と運営幹事社代表者（各社社長）との懇談会〕

開催日 2024年12月26日

3. 会費

2024年度は3年に一度の会費の改定年度ではなく、2022年度～2024年度に適用する下記新会費と同じである。昨年の算定方法を改めて記載する。

1) 新会費の算定方法（以下の①、②に記載の社数は新会費案算定時点でのもの）

①運営幹事社7社（運営幹事社のうち東西協組代表2社を除く7社）の会費は、工業会改革の一環として平成20年度に取り決めた7社の枠組みを原則継続適用することとした。

②一般正会員（110社（2022年度正会員数））の会費算定は、工業会の運営予算から運営幹事社7社の会費と事業収入見込額を減じた額を、各社の規模（売上実績）に応じた分担率で負担いただくという考え方を採用した。

③賛助会員の会費は、定額（12万円/年（従来通り））とした。

2) 特別措置

新会費の適用期間は2022年度～2024年度となるが、厳しい経済環境下にある会員に対する当面の負担軽減策として、剰余金を原資とする特別減額措置を講じることとし、上記算定方法に基づいて計算された会費から、概ね5%減額とした。

XI. 会員の異動

2024年度中（2024年4月1日～2025年3月31日）における会員（正会員・賛助会員の異動）は下記の通り。

1. 会員の現在数

区 分	2023年度末 (2024/3/31) 現在	入 会	退 会	2024年度末 (2025/3/31) 現在
正 会 員	116	1	1	116
賛助会員	31	1	0	32

2. 異動内容

- 1) 入会 賛助会員 1社（2024年 12月 1日付）
 澁澤倉庫株式会社
 正 会 員 1社（2025年 2月 1日付）
 三洲電線株式会社
- 2) 退会 正 会 員 1社（2025年 3月 31日付）
 株式会社KANZACC

XII. 役員の異動

2024 年度中における役員の異動は下記の通り。

2024 年 6 月 6 日付

理事退任 伊藤 雅彦 （株式会社フジクラ）
同 尾崎 勝 （伸興電線株式会社）
同 山田 宏也 （タツタ電線株式会社）
同 野尻 紀一 （日興電線株式会社）
同 岡 晃弘 （弥栄電線株式会社）
同 行田 貞生 （行田電線株式会社）
同 金原 正明 （一般社団法人日本電線工業会）
監事退任 木島 英一 （木島通信電線株式会社）

理事就任 岡田 直樹 （株式会社フジクラ）
同 岡田 永信 （協和電線工業株式会社）
同 木島 英一 （木島通信電線株式会社）
同 森元 昌平 （タツタ電線株式会社）
同 岡 輝 （弥栄電線株式会社）
同 行田 史朗 （行田電線株式会社）
同 阿部 茂信 （一般社団法人日本電線工業会）
監事就任 野尻 紀一 （日興電線株式会社）

以 上

決 算 報 告 書

貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	81,846	163,197	△ 81,351
当座預金	77,090,142	94,696,847	△ 17,606,705
普通預金	6,550,092	6,538,068	12,024
定期預金	64,977,371	56,046,671	8,930,700
未収会費	33,000	33,000	0
未収入金	1,390,445	891,905	498,540
前払金	77,000	255,350	△ 178,350
貸倒引当金	△ 8,541	△ 5,549	△ 2,992
流動資産合計	150,191,355	158,619,489	△ 8,428,134
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	38,427,407	47,652,310	△ 9,224,903
賞与引当資産	7,224,000	7,352,000	△ 128,000
事務所改修引当資産	5,000,000	5,000,000	0
更新減価償却引当資産	8,871,222	8,449,019	422,203
周年費用等準備資金	5,500,000	5,500,000	0
財政運営資金積立資産	16,500,000	16,500,000	0
特定資産合計	81,522,629	90,453,329	△ 8,930,700
(2) その他固定資産			
建物附属設備	4,529,878	2,972,813	1,557,065
什器備品	557,520	309,140	248,380
敷金	11,794,260	11,794,260	0
保険積立金	5,035,428	5,570,514	△ 535,086
その他固定資産合計	21,917,086	20,646,727	1,270,359
固定資産合計	103,439,715	111,100,056	△ 7,660,341
資産合計	253,631,070	269,719,545	△ 16,088,475

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	6,156,221	3,759,522	2,396,699
未払費用	63,768	0	63,768
前受金	0	77,825	△ 77,825
預り金	193,881	650,844	△ 456,963
賞与引当金	7,224,000	7,352,000	△ 128,000
未払法人税等	140,000	140,000	0
未払消費税等	3,037,100	2,946,400	90,700
流動負債合計	16,814,970	14,926,591	1,888,379
2. 固定負債			
退職給付引当金	38,427,407	47,652,310	△ 9,224,903
固定負債合計	38,427,407	47,652,310	△ 9,224,903
負債合計	55,242,377	62,578,901	△ 7,336,524
Ⅲ 正味財産の部			
1. 一般正味財産	198,388,693	207,140,644	△ 8,751,951
(うち特定資産への充当額)	(35,871,222)	(35,449,019)	(422,203)
正味財産合計	198,388,693	207,140,644	△ 8,751,951
負債及び正味財産合計	253,631,070	269,719,545	△ 16,088,475

正味財産増減計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	203,550,000	203,557,600	△ 7,600
正会員受取会費	199,790,000	199,977,600	△ 187,600
賛助会員受取会費	3,760,000	3,580,000	180,000
受取入会金	40,000	40,000	0
公益出版事業収益	3,216,476	2,470,582	745,894
広告収益	523,000	496,000	27,000
頒布収益	2,322,627	1,543,195	779,432
著作権収益	370,849	431,387	△ 60,538
機関紙発行事業収益	934,400	909,200	25,200
広告収益	750,000	740,000	10,000
頒布収益	184,400	169,200	15,200
事務受託事業収益	4,073,987	4,082,787	△ 8,800
受託事業収益	2,184,537	1,388,003	796,534
雑収益	935,558	809,427	126,131
受取利息	18,992	2,892	16,100
雑収益	916,566	806,535	110,031
経常収益計	214,934,958	213,257,599	1,677,359
(2) 経常費用			
事業費	171,703,505	154,004,003	17,699,502
給料手当	95,545,242	89,692,887	5,852,355
賞与引当金繰入額	6,682,200	6,741,784	△ 59,584
退職給付費用	12,032,518	5,524,998	6,507,520
福利厚生費	709,425	460,311	249,114
事務所費用	27,888,168	27,116,808	771,360
保守修繕費	3,155,727	2,590,228	565,499
会議費	1,002,785	1,166,741	△ 163,956
旅費交通費	2,741,061	2,724,991	16,070
通信運搬費	2,011,477	1,839,678	171,799
什器備品費	0	45,177	△ 45,177
消耗品費	2,380,427	1,940,661	439,766
印刷製本費	1,231,340	1,209,785	21,555
外注費	13,702,934	9,687,917	4,015,017
図書資料サンプル購入費	21,928	8,500	13,428
諸謝金	1,583,316	1,521,079	62,237
原稿料	35,310	344,491	△ 309,181
支払負担金	207,819	207,819	0
H P 管理費	495,800	500,129	△ 4,329
雑費	276,028	680,019	△ 403,991

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	51,980,412	50,156,768	1,823,644
役員報酬	21,000,000	21,000,000	0
給料手当	7,674,839	8,042,446	△ 367,607
賞与引当金繰入額	541,800	610,216	△ 68,416
退職給付費用	975,609	500,081	475,528
福利厚生費	57,522	41,664	15,858
事務所費用	2,235,182	2,425,031	△ 189,849
保守修繕費	157,827	168,194	△ 10,367
会議費	5,153,285	4,976,659	176,626
旅費交通費	152,866	125,975	26,891
通信運搬費	120,132	120,719	△ 587
減価償却費	573,525	706,107	△ 132,582
什器備品費	0	4,089	△ 4,089
消耗品費	188,426	172,458	15,968
図書資料サンプル購入費	1,279,832	1,289,088	△ 9,256
諸謝金	115,000	132,727	△ 17,727
租税公課	190,860	192,680	△ 1,820
支払負担金	5,078,588	5,198,501	△ 119,913
雑費	6,485,119	4,450,133	2,034,986
貸倒引当金繰入額	2,992	0	2,992
経常費用計	223,686,909	204,160,771	19,526,138
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 8,751,951	9,096,828	△ 17,848,779
損益評価等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 8,751,951	9,096,828	△ 17,848,779
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
貸倒引当金戻入額	0	636	△ 636
経常外収益計	0	636	△ 636
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	636	△ 636
税引前当期一般正味財産増減額	△ 8,751,951	9,097,464	△ 17,849,415
当期一般正味財産増減額	△ 8,751,951	9,097,464	△ 17,849,415
一般正味財産期首残高	207,140,644	198,043,180	9,097,464
一般正味財産期末残高	198,388,693	207,140,644	△ 8,751,951
Ⅱ 正味財産期末残高	198,388,693	207,140,644	△ 8,751,951

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法による減価償却を実施している。
但し、一括償却資産については、3年間の均等償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金……………役職員の期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
賞与引当金……………職員に対する賞与支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。
貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一定比率を乗じて算定している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜処理方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	47,652,310	11,466,097	20,691,000	38,427,407
賞与引当資産	7,352,000	7,224,000	7,352,000	7,224,000
事務所改修引当資産	5,000,000	0	0	5,000,000
更新減価償却引当資産	8,449,019	422,203	0	8,871,222
周年費用等準備資金	5,500,000	0	0	5,500,000
財政運営資金積立資産	16,500,000	0	0	16,500,000
小計	90,453,329	19,112,300	28,043,000	81,522,629
合計	90,453,329	19,112,300	28,043,000	81,522,629

3. 基本財産及び特定資産の増減等の内訳

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	0	0	0
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	38,427,407	0	0	38,427,407
賞与引当資産	7,224,000	0	0	7,224,000
事務所改修引当資産	5,000,000	0	5,000,000	0
更新減価償却引当資産	8,871,222	0	8,871,222	0
周年費用等準備資金	5,500,000	0	5,500,000	0
財政運営資金積立資産	16,500,000	0	16,500,000	0
小計	81,522,629	0	35,871,222	45,651,407
合計	81,522,629	0	35,871,222	45,651,407

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び等期末残高

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	9,304,863	4,774,985	4,529,878
什器備品	4,805,079	4,247,559	557,520
合計	14,109,942	9,022,544	5,087,398

付属明細書

1. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	5, 549	2, 992			8, 541
賞与引当金	7, 352, 000	7, 224, 000	7, 352, 000		7, 224, 000
退職給付引当金	47, 652, 310	11, 466, 097	20, 691, 000		38, 427, 407

財 産 目 録

2025年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	81,846
	預金	当座預金	運転資金として	77,090,142
		三菱UFJ銀行築地支店		25,620,390
		三菱UFJ銀行船場中央支店		8,987,713
		みずほ銀行築地支店		12,071,205
		三井住友銀行築地支店		29,077,389
		りそな銀行梅田北口支店		1,333,445
		普通預金	運転資金として	6,550,092
		三菱UFJ銀行築地支店		2,604,349
		みずほ銀行築地支店		2,010,253
		三井住友銀行築地支店		1,846,386
		七十七銀行東京支店		89,104
		定期預金	運転資金として	64,977,371
		三菱UFJ銀行築地支店		16,128,778
		みずほ銀行築地支店		46,072,593
		七十七銀行東京支店		2,776,000
	未収会費		2024年度会費未収分	33,000
	未収入金		事業受託収入,出版物等	1,390,445
	前払金		会費等	77,000
	貸倒引当金			△ 8,541
流動資産合計				150,191,355
(固定資産)	特定資産			81,522,629
	退職給付引当資産	定期預金	役職員に対する退職金の支払に備えて	38,427,407
		みずほ銀行築地支店		10,427,407
		三井住友銀行築地支店		28,000,000
	賞与引当資産	定期預金	6月支払予定	7,224,000
		七十七銀行東京支店		7,224,000
	事務所改修引当資産	普通預金	事務所改修積立資産として	5,000,000

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
		七十七銀行東京支店		5,000,000
	更新減価償却引当資産		減価償却資産更新積立として	8,871,222
		定期預金 三菱UFJ銀行築地支店		8,871,222
	周年費用等準備資金		周年事業等費用準備積立として	5,500,000
		普通預金 三井住友銀行築地支店		5,500,000
	財政運営資金積立資産		運営費用積立として	16,500,000
		定期預金 みずほ銀行築地支店		16,500,000
その他固定資産				21,917,086
	建物附属設備		間仕切工事等	4,529,878
	什器備品		什器備品等	557,520
	敷金		借室敷金	11,794,260
	保険積立金		職員に対する保険積立	5,035,428
固定資産合計				103,439,715
資産合計				253,631,070
(流動負債)				
	未払金		社会保険料等他	6,156,221
	未払費用		職員立替	63,768
	預り金		職員に対する源泉所得税等	193,881
	賞与引当金			7,224,000
	未払法人税等			140,000
	未払消費税等			3,037,100
流動負債合計				16,814,970
(固定負債)				
	退職給付引当金	従業員に対するもの	役職員の退職給与見積債務額	38,427,407
固定負債合計				38,427,407
負債合計				55,242,377
正味財産				198,388,693

2025年6月6日

一般社団法人 日本電線工業会

理事・会長	森 平	英 也
理事・副会長	井 上	治
理事・副会長	岡 田	永 信
理事・副会長	石 橋	栄 子
理事・専務理事	阿 部	茂 信
理事・常務理事	中 島	英 史

理 事	遠 藤	誠 治
理 事	岡	輝
理 事	岡 田	直 樹
理 事	木 島	英 一
理 事	阪 口	善 雄
理 事	隅 田	和 夫
理 事	高 安	晋 一
理 事	田 中	利 則
理 事	谷 口	直 純
理 事	津 田	幸 平
理 事	永 野	隆 彦
理 事	長 谷 川	隆 代
理 事	藤 森	賢 一 郎
理 事	宮 坂	孝 一
理 事	村 上	和 也
理 事	森 元	昌 平
理 事	矢 崎	航
理 事	山 口	英 雄
理 事	山 鳥	剛 裕
理 事	行 田	史 朗
監 事	小 池	一 志
監 事	野 尻	紀 一

2025年5月13日

一般社団法人日本電線工業会

会長 森 平 英 也 殿

一般社団法人日本電線工業会

監事 小 池 一 志

一般社団法人日本電線工業会

監事 野 尻 紀 一

私たち監事は、2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度の職務の執行を監査致しました。その方法及び結果について、次の通り報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討致しました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行ない、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討致しました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②理事の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上